

ボランティア活動



学校法人 早稲田学園

はじめに

これまで当たり前とされていた価値観が、急激な変化を遂げている現在。これから社会に出て、仕事を通して社会貢献していくであろう私たちの世代は、どう生きるべきでしょうか？

少なくとも、「いい会社に入って、出世して、高い給料をもらうことがすべて」というような単一的な生き方は過去のものと言えるでしょう。

これからは、その人それぞれの価値観にあった、多様な生き方が求められる時代になっていくでしょう。

「ボランティア」に参加するのも、そんな多様な生き方のうちの1つです。

「ボランティア」というと「奉仕活動」や「自己犠牲」的な、特別な人だけが行うものというイメージがあるかもしれません。

しかし、実際の社会では、人々の善意や好意に基づいた、ありとあらゆるボランティアが行われ、それらによって社会が成り立っている部分も少なくありません。

このテキストを通して、まずは「ボランティア」とはどのようなものなのか、いつ頃から始まり、どのように変遷してきたのかを学んでください。

次に、「ボランティア」にはどのようなものがあるのか、実際にやってみるにはどうしたらよいのかを学んでください。

そして、最終的には是非、何か1つボランティアを始めてみてください。

あなたが好きなこと、興味を持てることで構いません。

実際のボランティア活動の中で得たものは、あなたが生きていく上で貴重な財産になるでしょう。

目次

I ボランティアって何だろう？

(1) ボランティア意識の高まり	4
(2) ボランティアの定義	5
(3) ボランティアの基本精神	6
(4) ボランティア組織	6
★まとめの問題1	15

II ボランティアの歴史

(1) 世界のボランティアの歴史	16
(2) 日本のボランティアの歴史	18
★まとめの問題2	24

III さまざまなボランティア

(1) ボランティアの活動内容	26
(2) 各国のボランティア事情	40
★まとめの問題3	44

IV ボランティアをやってみよう！

(1) ボランティアの始め方	46
(2) 身近なボランティア活動	48
(3) ボランティアをする上での注意点	50
★まとめの問題4	53

I ボランティアって何だろう？

(1) ボランティア意識の高まり

1995年1月17日の明け方、5時46分。阪神地区を、マグニチュード7.3の巨大地震が襲いました。刻々と報道される被害状況、そのあまりの悲惨さを見かねた人たちは、「何か自分たちにできることはないか」と、全国から駆けつけました。

特に、日頃、「人に対する関心や思いやりが薄い」と言われていた若い人たちが、全国から次々と集まりました。そして、彼・彼女らの多くは、被災者への救援物資の配布や、情報の提供、炊き出しなどの活動を精力的に行いました。実際、この時に集まったボランティアの人数は、延べ140万人に上ると言われています。

この阪神・淡路大震災 (注1) をきっかけに、ボランティアへの関心が急激に高まったと言われています。「ボランティア」という言葉に対する高い壁が取り除かれ、普通の人々が行動を起こすようになったのです。そこで、この年を「ボランティア元年」と呼ぶようになりました。

▼阪神・淡路大震災 被災地の様子



(写真提供：神戸市)

さらに、このような活動の高まりを契機に、日本自らが国連に呼びかけて、2001年を「ボランティア国際年」(注2)と定めることが決まりました。それぞれの国に、ボランティア活動に対する理解を深めてもらい、活動に簡単に参加できるような環境を整えることなどが目的として挙げられました。

その後も、東日本大震災 (注3) や熊本地震 (注4) など相次ぐ災害に、被災地で活動する震災ボランティアがメディアで取り上げられ、ボランティア活動は広く認知されたように思えます。しかし、災害などの非常時だけでなく、日常生活や

身近な場所でもボランティアは必要とされ、さまざまな活動が行われています。

現在、日本中で、いいえ、世界中で多くの人々が、あらゆる分野においてボランティア活動をしています。私たちの社会は、ボランティア活動なくしては成り立たないと言ってもよいほどになっています。ボランティア活動は、それほど重要な存在なのです。

(2) ボランティアの定義

では、そもそも、ボランティアとはどういう意味なのでしょう？

もともと、ボランティアという言葉は、「Volunteer」という英語です。この言葉の語尾の「er」は人を表す接尾辞ですから、「Volunteer」は「Volunteな人」となります。そして、語幹の「vol」は「意思」「するつもりだ」という意味を表す「will」と同じ語源です。ですから、「Volunteer」は「willの人」。「何かをしようとする人」「自発的に行動する人」という意味になります。

また、欧米では、志願兵（自らの意志で兵役につく人）のことを「Volunteer」と言います。そこから転じて、「自分の意思で、奉仕活動や社会活動を行う人」、または、活動そのものを表すようになって

*注1 阪神・淡路大震災

1995年1月17日（火）午前5時46分に、淡路島を震源地として、マグニチュード7.3の大地震が起こった。死者6,434人、行方不明者3人、負傷者4万3,792人。被害総額が約9兆9,268億円にも上った、巨大地震。

*注2 ボランティア国際年

1997年11月に日本が国連に提案し、「第52回国際連合総会」において、122か国の共同提唱国を得て、採択された。

*注3 東日本大震災

2011年3月11日（火）午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波による大規模地震災害のこと。国内観測史上最大となるマグニチュード9.0を観測した。死者1万9,747人、行方不明者2,556人、負傷者6,242人。全壊・半壊した建築物は合わせて40万5,161戸（2021年3月9日時点）。

この地震の影響で、福島第一原子力発電所では炉心溶融（ろしんようゆう）（メルトダウン）や放射性物質の放出を伴う深刻な原子力事故が起きた。

*注4 熊本地震

2016年4月14日（木）より熊本県と大分県で相次いで発生した大地震。観測史上初めて、一連の地震活動において震度7が2回観測された。

たとも言われています。

いずれにせよ、ボランティアというのは、「自らの意志で、自発的に行動する人・こと」と言えるでしょう。

(3) ボランティアの基本精神

「自らの意志で、自発的に行動する」のがボランティア。しかし、自発的に行動すれば、何でもボランティアになるのかというと、そうではないはずだ。

ここでは、ボランティア活動をする上で基本精神となっている「4つの原則」を紹介します。これらはボランティア活動の長年の歴史の中で構築されてきたものですから、ボランティアをする上で共通の指針となるでしょう。

【ボランティアの4原則】

1 自主性・自発性

他人から強制されたり、義務としてやったりするのではなく、自分の心の中から湧き上がってくる思いや考えを大切にして、行動すること。

2 社会性・公益性

自分を取り囲む社会や地域の中で見つけた課題を解決していこうとすること。つまり、自分のためだけではなく、社会

の不特定多数の人々の役に立つ活動であること。

3 非営利性

特定の個人や団体の経済的な利益（＝お金儲け）を目的としないこと。ボランティア活動で生じた利益は、そのボランティア活動自体の資金として使うこと。

4 先駆性・創造性

何が必要とされているのかを考えながら、状況に適した行動を柔軟に、迅速に、そしてできる限り、創造的に行うこと。

(4) ボランティア組織

① NPOとNGO

テレビや新聞で、「NPO法人を設立」とか、「NGOが海外で活躍」といった言葉を聞くことが多くなってきました。

NPOは、「Non Profit Organization」のことで、非営利組織という意味です。一方、NGOとは「Non Governmental Organization」のことで、非政府組織という意味です。

どちらも、営利を目的とせず、社会協力や援助活動を行っている民間団体なので、本来は同じものです。海外では同じ意味で用いられることが多いようです。

ただ、日本では、厳密に基準はないものの、主にその活躍フィールドで区別して呼ぶことが多いようです。つまり、NPOの中でも、国際レベルで協力活動を行っている団体をNGOといいます。

中には激しい抗議活動を行うNGO（注5）があるため、「Non Governmental」を「反政府」と誤解する人もいますが、あくまでも「政府の組織ではない」市民の団体という意味です。

② NPO（非営利組織）の活動

ボランティア活動を行うNPOの活動は、急速な勢いで私たちの社会のあらゆる分野に広がっています。特に、1998年にNPO法（注6）ができてから、小さなボランティア団体が、簡単に法人になれるようになりました。これによって、個人・少人数から始まった活動を、団体を基盤にした組織的な活動に発展させることができるようになりました。

現在、NPO法人（注7）が活躍する分野として認められているのは、次の20分野です。分野別に分けられていますが、私たちの社会を支えているボランティア組織のほぼすべての活動が認められていると言ってよいでしょう。

*注5 激しい抗議活動を行うNGO

2008年には、日本の捕鯨に反対するために捕鯨船を襲ったオーストラリア「シーシェパード（Sea Shepherd）」の、過激な行動が争議となった。本来は、自然保護・環境保全を推進するNGOだが、その活動手段の危険性が指摘されている。

*注6 NPO法

正式名称は「特定非営利活動促進法」。ボランティア活動をはじめとする特定非営利活動を行う団体に「特定非営利活動法人（NPO法人）」という法人格を与えることで、市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の発展を促進することが目的。1998年12月に施行された。

2012年4月の改正において、活動分野が17から20に増やされたほか、税制優遇を受けられる新しい「認定NPO法人制度」の創設や認定基準の緩和など、大幅な改正が行われた。

*注7 NPO法人

NPO法に基づき、団体が所轄庁に申請をして「認証」を受け、認証後、登記をすることによりNPO法人となる〔認証制度〕。

さらに、NPO法人のうち、一定の基準を満たすものとして所轄庁の「認定」を受けた法人は「認定NPO法人」となり、税制の優遇措置を受けられるようになる〔認定制度〕。

2012年の改正では、設立後5年以内のNPO法人を対象に、税制優遇措置を受けられる「仮認定NPO法人制度」（2016年の改正により「特例認定NPO法人制度」に名称変更）も導入された。

▼NPO法人数の推移

	認証法人数	認定法人数
1998年度	23	—
2001年度	6,596	3
2005年度	26,394	40
2009年度	39,732	127
2013年度	48,980	630
2017年度	51,866	1,064
2022年度	50,355	1,265

注：1 特定非営利活動促進法は1998年12月施行。
認定制度は2001年10月創設。
2 上記表における2013～2022年度の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

出典：内閣府NPOホームページ

【NPOの20分野】

1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

高齢者・障害者への介護サービスの提供や難病患者・薬物依存患者への支援などの活動。または点字・手話のサービスから、公衆衛生の啓発、薬品の情報提供まで、広く、保健・医療・福祉に関する活動を行う。

2 社会教育の推進を図る活動

学校で行われる「学校教育」以外の教育活動を指し、フリースクールの開設や生涯学習の推進、市民大学等の活動を行う。

3 まちづくりの推進を図る活動

「まちづくり」とは、一定の地域に暮

らす人々が、より人間らしく生活することを目的としたさまざまな活動を指す。地域おこし、町並み保存、地域情報誌の発行、お祭りなどの地域伝統文化の保存などの活動を行う。

4 観光の振興を図る活動

2012年4月の法改正で創設。観光商品開発や地域ブランドづくり、歴史遺産や観光名所の保護、観光による地域おこしなどの活動を行う。

5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

2012年4月の法改正で創設。農山漁村、中山間地域を対象に行われる過疎化防止活動、地域おこし、都市と農村との交流、地産地消の推進などの活動を行う。

6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

学術会議、郷土資料館や歴史館、演劇鑑賞会、市民音楽団、芸術家の支援、スポーツ大会やスポーツ教室の運営、地域のスポーツチームの活動などを行う。

7 環境の保全を図る活動

野鳥の保護、森林保全、河川の浄化な

どの自然環境の保全はもちろん、ペットの保護、騒音被害を減らす活動、愛護動物の保護や保全を図る活動を行う。

8 災害救援活動

災害の救援に関する直接的・間接的な活動および地震や洪水などの、天災による被害者支援のほか、火災などの災害の予防や調査研究などの活動を行う。

9 地域安全活動

地域における犯罪・事故の予防、犯罪・事故被害者への援助、犯罪者の更正、交通安全の確保などの活動を行う。

10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

差別をなくす活動、少数者の権利擁護、人権に関する啓発活動、冤罪の裁判支援などの人権を守る活動と、軍縮、戦争の記録、核兵器に反対する活動など、平和を推進する活動を行う。

11 国際協力の活動

難民の支援、途上国における教育や医療などの活動のほか、国内での開発教育、留学生支援、帰国者の援助、国際交流、外国との文化交流などの活動を行う。

12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動

性差別をなくす活動、女性の自立支援、セクシャルハラスメントを防止する活動など、男女が均等に利益を受け、責任を持つ社会づくりを目指す活動を行う。

13 子どもの健全育成を図る活動

いじめの相談、保育所の運営、学童保育、帰国子女のサポート、子どもへの野外学習を提供する活動、昔遊びの伝承など、子どもの育成を目的とした活動を行う。

14 情報化社会の発展を図る活動

デジタルデバインド(注8)をなくす活動。コンピュータ教室、コミュニティ・ラジオの推進、インターネットにおける新しい技術を開発・普及する活動などを行う。

15 科学技術の振興を図る活動

科学技術への、市民の関心を高める活動。基礎科学の研究を行う活動、科学技術とまちづくりなどの異分野をつなぐ活動。ロボット技術などを若い世代に伝え、教える活動などを行う。

16 経済活動の活性化を図る活動

地域産業の振興、商店街の活性化、企業への学生のインターンシップの推進、ベンチャー企業の支援、企業のサービスの品質保証といった、産業や企業などを支援する活動を行う。

17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

職業訓練、転職相談、失業した人の就職支援や教育支援などの活動を行う。

18 消費者の保護を図る活動

安全な食べ物に関する情報提供、危険な商品の検査、消費者詐欺等に関する相談、消費者教育、食品の安全等に関する政策への提言、商品の品質保証基準の作成など、消費者を保護する活動を行う。

19 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

NPOへの助成活動、運営相談、ボランティアの派遣など、1～18の活動を行う団体への支援活動を行う。

20 上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

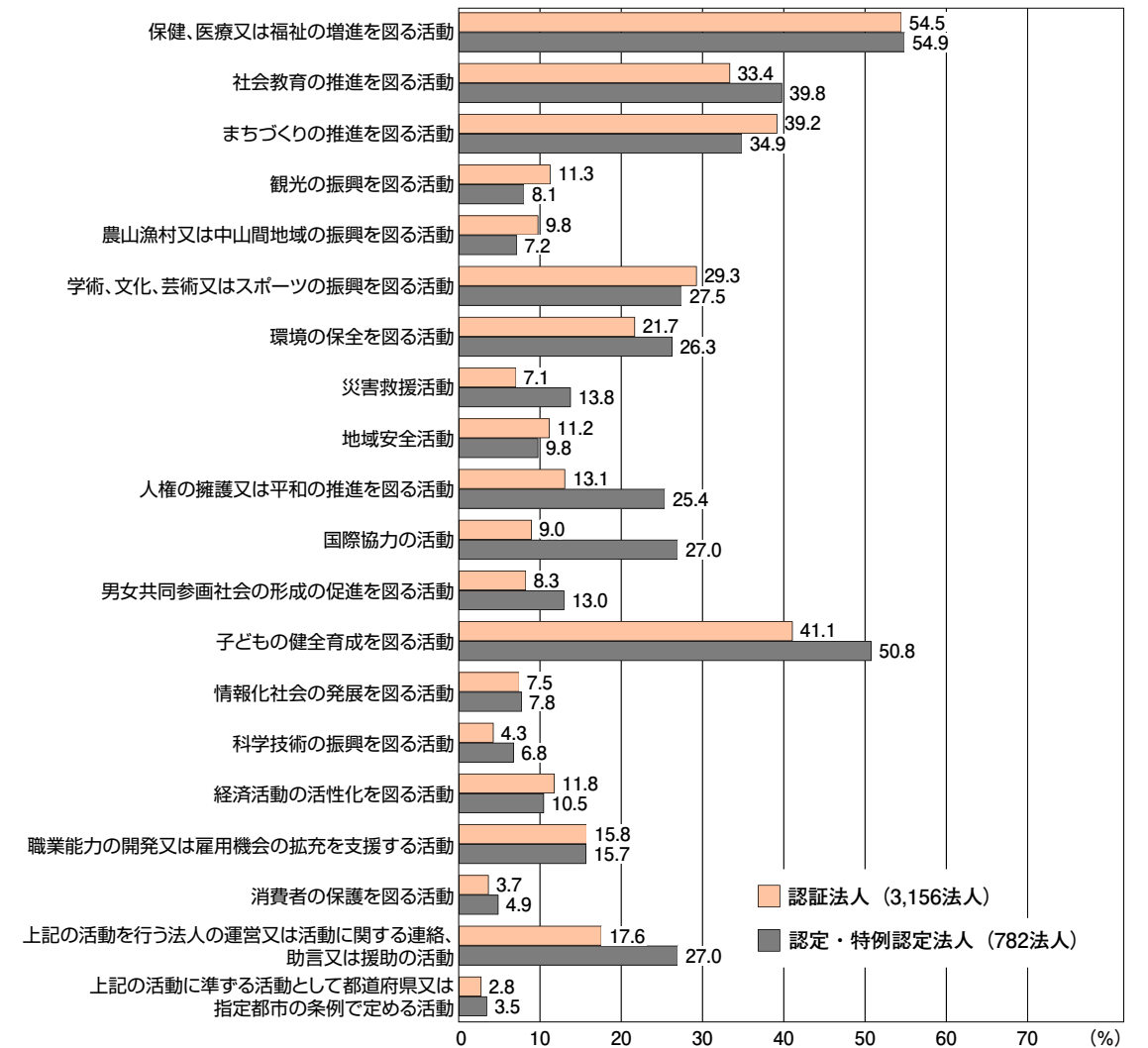
都道府県庁や政令指定都市の条例で定められた活動。地域の実情にあわせた活

動ができるようにと、2012年4月の法改正で創設された。

*注8 デジタルデバインド (digital divide)

パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる者と、使いこなせない者に生じる、得られる情報の量や質の格差のこと。また、そこから生じる待遇や貧富・機会の格差。

▼NPO法人の活動分野の割合



出典：内閣府NPOホームページ「令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」

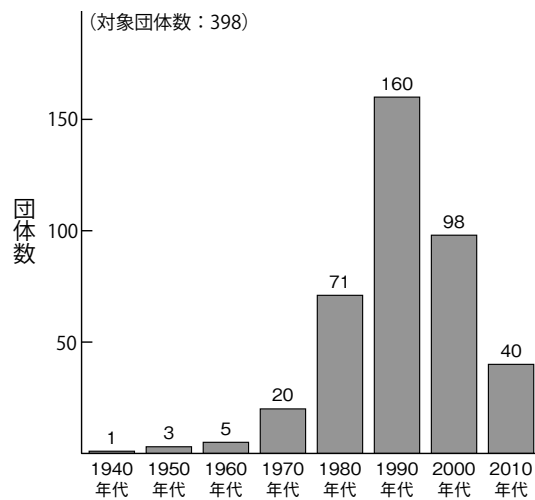
一番多いのは「保健・医療・福祉」の分野で5割以上のNPOがこの分野で活躍している。実際の活動は、1つの団体がいくつもの分野の活動を行っている場合が多い。

③ NGO（非政府組織）の活動

NPO（非営利団体）の中で、特に、国際交流や国際協力といった、グローバルな活動を行っている組織を、NGO（非政府組織）と呼んでいます。日本でもインドシナ難民の大量流出問題をきっかけに、1980年に入ってからNGOの数は増加し始めました。さらに、国際問題への関心が高まった1980年代後半から1990年代半ばに、その数は急増しました。しかし、1990年代後半以降は、日本経済低迷の影響もあり、設立数は減少傾向になっています。

活動分野を大きく分けると、「開発・人権・環境・平和」の4つの分野に分類されます。ここでは、主な団体を紹介しましょう。

▼ NGOの設立年代



出典：国際協力NGOセンター（JANIC）「NGOデータブック2021」

【主なNGO団体】

1 開発NGO

貧困の撲滅^{ほくめつ}・保育・教育・医療・職業訓練などを行うNGOです。

◆国境なき医師団

紛争地、難民キャンプ、感染症（注9）の流行しているところ、地震や洪水などの災害が起きた地域、発展途上国などで、医療援助を行っています。2022年には、世界75の国と地域に、年間約49,000人の医師、看護師、助産師、さまざまな専門家らを派遣し、人種や政治、宗教などの違いを越えて活動を続けています。

世界各国の悲惨な現状を伝えるための広報活動や、募金の呼びかけなども行っています。

1971年にフランスで設立され、世界各国に支部があります。日本においては1992年に誕生しました。1999年には、その活動が評価され、「ノーベル平和賞」も受賞しました。

2 人権NGO

児童・母子・障害者・難民などの基本的人権を擁護^{ようご}するための活動を行うNGOです。

◆幼い難民を考える会

1979年のカンボジア内戦で難民となった子どもたちが暮らす「難民キャンプ」を支援するため、翌年に設立された日本のNGOです（現在は認定NPO法人）。「難民キャンプ」閉鎖後も、復興を目指すカンボジアの子どもと女性を支援しています。現地の人と協力しながら保育所を運営し、保育者を養成したり、女性の自立支援のための織物技術の指導や技術の伝承・保存などを行ったりしています。

日本では、報告会や講演会を開いて、カンボジアの子どもたちに対する理解を深める活動なども行っています。



(写真提供：認定NPO法人幼い難民を考える会)

3 環境NGO

自然環境や動植物の保護など、地球規模の環境問題に取り組んでいるNGOです。

*注9 感染症

病原体が生体内に侵入・増殖して引き起こす病気。

◆世界自然保護基金 (WWF)

WWFは、希少な野生生物の保護、森や海の保全、地球温暖化防止などを目的に活動する国際NGOです。100か国以上で活動し、世界最大規模の自然環境保護団体となっています。

WWFはアフリカの野生生物を危機から救うために、自然保護のための資金を集める世界野生生物基金 (World Wildlife Fund) として1961年に発足しました。やがて野生生物の保護を進めるだけでなく、生息地全体の保全を目指し、国立公園や自然保護区を設立する活動を開始しました。

その後、生態系や種の多様性の保全、持続可能な利用に活動の重点を移し、熱帯林、湿原、生物多様性の保全キャンペーンなどを展開しました。

1986年には名称を世界自然保護基金 (World Wide Fund for Nature) に改め、地球環境の保全、持続可能な社会の実現を大きなテーマにさまざまな活動を行っています。

WWFは公的な支援や補助金に頼らず、会費や寄付、募金などを活動資金としています。

日本にも、1971年に設立された世界自然保護基金ジャパン (WWF Japan) が

あります (日本法人は公益財団法人)。

4 平和NGO

軍縮・反戦・反核などの活動をするNGOです。

◆グリーンピース

1971年、アメリカの核実験に対して、12人のカナダ人が船を出して抗議したことをきっかけに生まれました。

現在は、核問題の他、ダイオキシン等の有害物質の問題、森や海の生態系保護、地球温暖化など、さまざまな環境問題に取り組んでいます。環境破壊の現場に向いて抗議したり、政府や企業に提案を行ったり、マスメディアに情報を提供したりと、多彩な活動を行っています。しかし、その過激な手法に批判的な声も上がっています。

政府や企業から財政的な支援は受けず、活動は世界約300万人の個人に支えられています。本部はオランダで、世界55以上の国と地域で活動しています。

日本事務所である「グリーンピース・ジャパン」は、1989年に設立されました。

まとめの問題 1

- (1) 自分がしたことのあるボランティアについて書いてみましょう。
周りの人と、その内容について話してみましょう。
- (2) 辞書や辞典、インターネットで「ボランティア」という言葉を調べて、本文の内容と比べてみましょう。
- (3) ボランティア活動の基本精神となっている「4原則」とは、どのようなものでしょうか？
- (4) NPOとNGOの違いについて説明しましょう。

II

ボランティアの歴史

(1) 世界のボランティアの歴史

① ボランティアの登場

私たちの社会で、「ボランティア」という言葉が使われるようになったのは、いつ頃でしょうか？

イギリスのオックスフォード大辞典によると、それは1647年に現れた言葉だそうです。1647年といえば、イギリスのステュアート王朝下で、オリバー・クロムウェル (注10) による革命が起き、イギリス全土が混乱状態にあった頃です。人々の生活は不安に満ちており、自分たちの村や町は、自分たち自身で守らなければならない状態でした。

そんな中で、自ら進んで自警団に参加する人たちが出現し、それらの人たちを「ボランティア」と呼ぶようになりました。

その後、18世紀後半から19世紀前半には、アメリカ合衆国の独立、フランス革命、南アメリカ諸国の独立、ギリシャの独立など、世界各国で独立革命が起きました。このような独立のための闘い

に、自ら参加する“志願兵”のことも、ボランティアと呼ぶようになり、その言葉が広がりました。

② ボランティアの原点

現在、使われているような意味でのボランティアの登場は、19世紀後半のイギリスからです。貧困問題の解決に、自発的に、そして組織的に取り組む人々が現れたことが、きっかけになりました。

というのも、当時、イギリスの経済は産業革命 (注11) を経て、飛躍的に伸びていました。しかし、そこで働く人々は、低賃金と長時間労働に加え、不衛生な環境のため、栄養失調や伝染病に見舞われ、劣悪な生活状況を強いられていました。大都市にはスラムが発生し、貧困が社会問題になっていました。

しかも、「貧困は個人の責任である」という倫理思想から、国家による救済はなされませんでした。そんな中で、自発的に救貧事業に取り組む人々が出てきたのです。

③ セツルメント運動

当時のロンドンには、裕福な市民の住む地区と、貧困者が住む地区がはっきりと分かれていました。人々はお互いに理解し合うことがなく、不信感を持ち合って暮らしていました。しかし、それではよくないと、貧困者に対する、裕福な人々の無理解をなくすために始められたのが、“セツルメント (settlement) 運動”です。

セツルメント運動とは、宗教者や社会事業家、大学教員、大学生などの知識人が、自らスラム地区に住むことにより、貧困者の状況を理解し、人格的なふれあいを通じて、厚生と地域改良に取り組む運動です。

「貧困は、個人の責任ではなく、社会の構造的な問題である」という科学的な理解のもと、保健・医療・福祉・教育など生活のあらゆる面にかかわる分野で援助を行っていきました。こうした運動は、活動に携わる人々の自由が前提となり、何ものにも拘束されない、民間の社会福祉活動でした。つまり、市民の積極的な参加、ボランティア活動の始まりと言えます。

*注10 オリバー・クロムウェル (Oliver Cromwell)

イギリスの軍人・政治家で清教徒。1642～1649年の内乱の際、議会軍を率いて王軍を破り、チャールズ1世を処刑して、共和政に変えた。

*注11 産業革命

18世紀から19世紀にかけて起こった、工場制機械工業の導入による産業の変革。および、それに伴う社会構造の変革のこと。近年では産業革命＝「工業化」という見方をすることが多い。

▼改築された現在のトインビーホール



1884年、ロンドン郊外のイースト・エンドに設立された、世界で初めてのセツルメント・ハウス。イギリスの歴史学者、トインビー（Toynbee, A）の功績をたたえ、トインビーホールと名付けられた。現在も同じ場所で福祉活動の拠点になっている。

（2）日本のボランティアの歴史

① ボランティアの始まり

それでは、日本でボランティアという言葉が使われるようになったのは、いつ頃でしょうか？

日本には古くから仏教を中心とした慈善事業の歴史があります。しかし、市民社会に裏付けられた「自発・自由意志・独立」といった意味での“ボランティア精神”がもたらされたのは、明治初期のキリスト教のプロテスタント宣教師たちによってでした。ここから、「岡山孤児院」や「家庭学校」などの民間社会事業が生まれました。

そして、もう1つの原点はやはり、セツルメント運動です。日本で初めてのセツルメント・ハウスは、1897年に、片山潜せんによって東京・神田に設立された“キ

ングスレー館”とされています。

また、関東大震災の翌年の1924年には、帝大セツルメントが設立され、学生セツルメントも活発に展開されました。

しかし、1931年に満州事変（注12）が勃発すると、帝大セツルメントは特別高等警察（注13）に監視され、閉鎖に追い込まれてしまいます。そして、民間社会事業もすべて戦争遂行という目的のために吸収されていきます。

② 戦後の復興のために

戦後の復興期は、ボランティアが一気に盛んになった時期と言えます。敗戦直後、やむにやまれぬ形で、浮浪児ふうろうじの保護や青少年の非行防止などが行われたためです。

さらに、1947年には「共同募金」、1948年には「赤十字奉仕団」が始まり、学生セツルメントも復活するなど、さまざまなボランティア活動が行われるようになりました。

しかし、多くの団体は財政難に見舞われていました。そんな折、1951年に「社会福祉事業法」（注14）が制定され、民間福祉団体は、「社会福祉法人」として規定を設けられることになりました。これにより、福祉団体は公的な助成金を受け

*注12 満州事変

1931年9月18日、奉天北方の柳条湖りゅうじょうこの鉄道爆破事件をきっかけとする、日本による中国東北部侵略戦争。翌年には満州国を樹立。日中戦争へと発展した。

*注13 特別高等警察（特高）

1910年の「大逆事件」を機に、翌年、反政府的社会運動抑圧機関として、警視庁より独立した機関。1928年、全国の警察に設置されるが、戦後、アメリカのGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）によって解体された。

*注14 社会福祉事業法

社会福祉事業の全分野に共通する基本事項を定めた法律。「福祉六法」、その他の社会福祉を目的とする法律とあわせて、社会福祉事業が、公正で適切に行われるために1951年に制定された。

また、この法律は2000年に「社会福祉法」として改正され、利用者の立場に立った社会福祉制度の構築などが盛りこまれた。

られるようになります。しかし、政府の行う社会福祉事業が、社会福祉法人に委託されるようになったため、「社会福祉はすべて国の責任である」という考え方が浸透していくこととなります。残念ながら、これが、ボランティア活動の広がりを阻止する一因となってしまいました。



第一回赤十字奉仕団全国大会（1956年）
（写真提供：日本赤十字社）

③ ボランティア推進団体の登場

1960年代は、高度経済成長政策のもと、日本の経済が著しく発展した時期です。しかし、半面、国民の所得格差が拡大し、地域社会や家族のつながりが弱まっていった時期でもありました。また、産業公害問題は深刻で、改善を求める市民運動が全国で起こりました。

このような時代背景のもと、それまで未組織に行われていた個人やグループの

ボランティア活動を、横につなげようという動きが出てきました。1961年に「学生ボランティア会議」が、1962年に「日本病院ボランティア協会」が設立されました。

また、ボランティア活動を推進するための機関や団体も生まれました。まず、徳島や大分の社会福祉協議会に「善意銀行」(注15)が設立されました。

1960年代の後半になると、ボランティアが草の根的に結成した推進団体も生まれました。1965年発足の「大阪ボランティア協会」や「富士福祉事業団」(東京)です。これらの団体は、善意だけでは活動が円滑に進まないことを実感し、ボランティアの教育・訓練の必要性を指摘し、ボランティアスクールの開催を始めました。

しかし、一般の人々の「ボランティア」に対する関心は、まだまだ低い時代でした。

④ 市民ボランティアの活躍

1960年代に起こった公害の発生をきっかけとした市民運動は、安保闘争 (注16)などに引きつがれながら、大きく盛り上がり、ボランティア活動にも大きなインパクトを与えました。

ボランティア団体の中では、それまでの「慈善的」あるいは「善意」の活動イメージから脱却し、人権の擁護や自治の精神を持った社会活動であることを再認識しようという動きも出てきました。

また、政府も、高度経済成長とともに、地域社会や家族のつながりが弱まったことに対応し、地域住民によるボランティア活動を推進していきました。

1975年には「奉仕活動センター(現・ボランティアセンター)」の設置を奨励する政策が展開され、社会福祉協議会がボランティア活動の中心的な機関としての役割を担うようになっていきました。

また、ちょうどその頃、電化製品の普及により家事の負担から解放された主婦が、社会参加意識の高まりとともに、ボランティアに積極的に参加しました。

⑤ 高齢化社会に対応、そして国際化

1980年代に入ると、一般の人々のボランティア活動への関心と実践が大きく広がっていきます。これは1970年代後半の政策によるものが大きいのですが、国民自身の「高齢化社会」に対する問題意識も大きな原動力となりました。

政策的には、「施設中心」から「在宅福祉」への転換が図られ、それに伴って

「在宅ボランティア」の必要性が強調されるようになりました。

一方で、日本の国際的役割が問われるようにもなっています。1980年に「日本奉仕センター(現・日本国際ボランティアセンター)」が発足。また、1987年には「国連ボランティア」に日本も参加するようになりました。また、「NGO活動推進センター(現・国際協力NGOセンター(JANIC))」が国際協力団体の連絡調整を行うようになり、海外協力活動への関心も高まりました。

⑥ ボランティア精神の高まり

1990年代はバブル経済の崩壊もあって、人々の働き方、生き方が改めて問われた時代でした。

従業員のボランティア活動を奨励・評価する企業や労働組合が増え、「ボランティア休暇」を導入する企業が現れるなど、それまで少数だった、ボランティア活動に参加する企業に勤める人の輪が大きく広がりました。企業の社会的な役割・責任に関心が高まり、企業による非営利的な公益活動が積極的に展開され、注目されるようになりました。このことから、1990年は「フィランソロピー (注17)元年」とも呼ばれています。

*注15 善意銀行

福祉活動などのために金品を預託し、必要に応じて払い出すもので、いわば銀行に類する働きをする。1962年に、徳島県と大分県の社会福祉協議会が設置し、以後、全国各地の社会福祉協議会に設けられるようになった。

*注16 安保闘争

「日米安全保障条約」の改定反対の闘争。1959～60年に全国的規模で展開された、近代日本史上最大の大量運動。1960年の5～6月に連日数万人がデモ行進し、国会を包囲したが、結局、条約は改定された。1970年にも条約の延長をめぐって、反対運動が行われた。

*注17 フィランソロピー

フィランソロピー(Philanthropy)とは、ギリシャ語のphilo(愛する)とanthropos(人類)を語源とし、本来は人間愛、博愛、慈善などを意味する言葉。現代では、個人や企業による奉仕活動や寄付などの社会貢献活動の総称として用いられている。

また、ボランティアという言葉が国民に浸透させるきっかけとなったのは、1995年1月に起こった阪神・淡路大震災でした。未曾有の大地震には、外国人を含め140万人のボランティアが駆けつけ、行政よりも柔軟に迅速に災害救援に対応しました。

1995年は、人々にボランティア精神を呼び起こしたことから、「ボランティア元年」と呼ばれています。

一方で、彼らの7割近くの人々が、ボランティアを初めて行ったという人でした。また、被災地では、多数のボランティアの活動を調整する仕組みが確立していなかったことから、大きな混乱が生じました。

▼主な災害におけるボランティア活動者数*

年	災 害	延べ参加人数	年	災 害	延べ参加人数
1995年	阪神・淡路大震災	約137.7万人	2014年	広島豪雨災害	約4.6万人
1997年	ナホトカ号重油流出事故	約30.0万人	2015年	関東・東北豪雨	約5.3万人
2004年	台風23号	約5.6万人	2016年	熊本地震	約12.1万人
2004年	新潟県中越地震	約9.5万人	2017年	九州北部豪雨	約6.4万人
2007年	能登半島地震	約1.5万人	2018年	平成30年7月豪雨	約26.5万人
2007年	新潟県中越沖地震	約1.5万人	2019年	令和元年東日本台風	約22.0万人
2009年	台風9号	約2.2万人	2020年	令和2年7月豪雨	約4.8万人
2011年	東日本大震災	約154.5万人			

※災害ボランティアセンターを通して参加したボランティア数

出典：全国社会福祉協議会「災害から地域の人びとを守るために」より作成

⑦ 災害ボランティアの発展

阪神・淡路大震災から約10年が経った2004年は、発達した梅雨前線による新潟・福島豪雨、福井豪雨、10個の台風上陸、さらには新潟県中越地震が発生するなど、災害が多発した年でした。

被災地では、災害ボランティアセンター (注18) が設けられ、個人ボランティアの登録受付、被災者のニーズの把握やマッチングなどが行われました。

多数の災害ボランティアセンターが設置される状況を受けて、これ以降、災害ボランティアセンターは全市町村に組織を有する社会福祉協議会(社協) (注19) が中心となり運営されるようになってきました。

2011年に発生した東日本大震災では、被害が大規模かつ広範囲に及んだことから、NPO・NGO・企業などのさまざまな主体が被災地支援にあたりました。その中には災害ボランティアセンターを通さず直接被災地に入り、独自の調査・支援を行うNPOもありました。多様な専門的知見を有する支援者により被災者の細かなニーズが掘り起こされ、NPO・ボランティア等の活動も多様化していく中で、それらの活動を調整する「中間支援組織」の必要性が注目されるようになりました。

2016年に発生した熊本地震では、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) (注20) や地元NPOなどが中心となり「火の国会議」を立ち上げ、行政、災害ボランティアセンター、NPO・ボランティア等が連携し、協働するための調整や環境整備が行われました。2017年の九州北部豪雨、翌年の「平成30年7月豪雨」などでも同様の取り組みが行われており、現在も三者が連携し、よりよい被災者支援活動を行う体制が模索されています。

*注18 災害ボランティアセンター

災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点。現在では、一般的に、被災した地域の社会福祉協議会、日頃からボランティア活動に関わっている人たち、行政が協働して担うことが多くなっている。

*注19 社会福祉協議会(社協)

民間の社会福祉活動を推進している組織(社会福祉法人)で、全国・都道府県・市区町村ごとにある。

*注20 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

災害時の被災者支援活動が効果的に行われるよう、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の連携の促進および支援環境の整備を図ることを目的とするNPO法人。その活動を通じて将来の災害に対する脆弱性を軽減することに貢献している。

まとめの問題 2

① 世界のボランティアの歴史

- (1) 「ボランティア」という言葉が使われるようになったのは、いつ頃からでしょうか？
- (2) ボランティアの原点となっているのは、どこの国の、どのような事柄でしょうか？
- (3) 「セツルメント運動」というのは、どういうものなのでしょうか？

② 日本のボランティアの歴史

- (1) 日本で「ボランティア」という言葉が使われるようになったのは、いつ頃からでしょうか？
- (2) 高度経済成長期である1960年代に生まれた機関や団体には、どのような目的があったのでしょうか？
- (3) ボランティアという言葉が広く浸透したのは、どういうことがきっかけになっているのでしょうか？

Ⅲ

さまざまなボランティア

(1) ボランティアの活動内容

① 福祉・医療ボランティア

福祉ボランティアには、障害者やお年寄りなどの身体の不自由な人の介助や、老人ホーム等の施設へ訪問するなどの直接的な活動と、アルミ缶を回収して、車イスに交換してもらうなどの間接的な活動があります。高齢者人口が年々増えている日本では、ますます必要性を増している活動と言えるでしょう。

一方、医療ボランティアは、病院内で外来患者を案内したり、ホスピス (注21) を行ったりするなど、医療行為以外のお手伝いをしています。

ストレスの大きい現代社会は、「心の病」を抱えている人も多くなっています。こうした人たちに寄り添って、話を聞き、一緒に行動してくれるボランティアも求められています。

◆「元気メール」を送る

私たちの周りには、重い病気であまり外に出られないような人、社会から離れ

て1人で暮らしている人など、苦しい思いを抱えている人が意外に多くいます。そんな人たちにとっては、自分のことを気づかってくれる人がいることが、生きていく上での励みになります。どこかで、そんな人がいることを知ったら、「元気を出して」の気持ちをメールで送る、誰もができるボランティアです。

◆車イスの介助をする

街で、何か困っているような車イスの人を見かけたら、声をかけてみましょう。それは、ほんの少しの勇気があればできるボランティアです。そして、もう少し本格的な活動してみたいなら、車イスに関する専門知識を学んでください。ボランティアセンターや自治体などでは、「車イスの講習会」を行っています。

車イスに乗った人が、介助者の協力を得られれば、行動範囲が広がり、自分の行きたいところに行けるようになります。最近では、高齢者や障害者向けのツアーなども企画されるようになってきています。

◆1人暮らしのお年寄りを訪問する

高齢化が進んでいる今、身寄りのないお年寄りが増えています。お年寄りの家を訪ね、話し相手になってください。阪神・淡路大震災の後は、仮設住宅に住むお年寄りを訪ね歩くボランティアが注目されましたが、私たちの周りにも1人暮らしのお年寄りがたくさんいます。ボランティアセンターで尋ねてみましょう。

◆障害者と交流する

障害を持つ人と言っても、その障害の内容は十人十色。ボランティアセンターなどで企画されている、福祉イベントやキャンプにボランティアとして参加してみましょう。障害を持つ人に対するイメージがガラッと変わることでしょう。

◆手話や点字を学ぶ

耳が不自由な人は全国に約34万人います。彼らは音から周りの状況を知ることができません。街で耳の不自由な人に出会った時に、手話を使って状況を伝えてあげられると、彼らの不安も和らぎます。ただ、手話は語学と同じで根気よく覚えていく必要があります。ある程度、継続的に学びましょう。また、最近は点字 (注22) の学習をする人も増えています。

*注21 ホスピス

^{がん}癌などの末期患者の身体的苦痛を軽減し、残された時間を充実して生きることを可能にさせるとともに、患者が心静かに死に臨めるように、幅の広い介護に努める活動のこと。

*注22 点字

紙面に突起した点を一定の方式に組み合わせた、視覚障害者用の文字。現在、世界各国で使用されている3点2行の字は、1824年フランスの盲人、ルイ・ブライユが考案したものの。指先で触れて読み取る。日本では、1890年に石川倉次が翻案したものが使われている。

② 地域ボランティア

地域ボランティアは、自分の住んでいる地域をベースに、誰もが安心してそこに暮らせるようにするための活動を行っています。

福祉ボランティアや環境ボランティアと、活動内容が重なるところがありますが、自分の住んでいる地域の特長を生かし、独自のボランティア活動を行っています。



宮城県女川町で炊き出しを行う赤十字奉仕団
(写真提供：日本赤十字社)

◆児童館で子どもたちと遊ぶ

自動車の往来やマンションの建設が増え、今の子どもたちには、遊び場が減っています。また、塾通いなどをする子が増え、いつでも遊べるというわけにもいきません。そこで、児童館やプレイパークなど、地域にある子どものための施設で、子どもたちと一緒に遊ぶ活動をしているボランティアがいます。少し先輩のお兄さん・お姉さんとして、子どもたち

の遊びを指導してあげたり、悩みの相談に乗ったりしています。

◆福祉マップを作る

障害を持った人が、街に出かけた時に役立つような地図を作る活動です。まず、実際に街に出かけてみて、車イスが通るのに、危険のある場所はないか調べます。段差のある場所、駐輪禁止エリアなのに放置自転車が置いてある場所など、調べるポイントはいろいろとあります。

作った地図を、ボランティアセンターや役所に持って行き、使ってもらってもよいですし、最初からボランティアセンター等で行っている「福祉マップづくり」の活動に参加してもよいでしょう。

◆災害時のセーフティリーダーになる

地域で災害が起こった時に、落ち着いて、率先して行動できるように訓練された、「セーフティリーダー」になるための活動です。

この活動は被災地へ救援に駆けつけるのではなく、「自分の命を自分で守る」ということを大切にしています。実際に災害が起きた時に自分の命を守れなければ、周りにいる家族や地域の人を守ることができないからです。具体的には、応

*注23 ゴミだらけの荒廃した街では、犯罪が起きやすい

アメリカのルドルフ・ジュリアーニニューヨーク市長（当時）が「ゴミだらけ、落書きだらけの荒廃した街では、犯罪が起きやすい」という学者の理論に沿って、街の美化を行ったところ、1994年の就任から8年間で、犯罪件数が57%減るなど、劇的な治安回復に成功した。

急手当の自主訓練をしたり、災害が起こった時、お互いに協力し合えるように、横のネットワークづくりをしたりしています。また、一般の人に、防災についての啓蒙^{けいもう}を行うなどの活動も行っています。

◆非行や犯罪を防止する

渋谷、新宿、吉祥寺などの東京の繁華街をパトロールして、青少年の非行・犯罪の防止に努める活動があります。

週末の夜にパトロールを行い、日曜日には護身術や、相手を納得させる話し方の練習なども行います。

パトロールする時には、ゴミを拾うなど、街の美化にも取り組んでいます。ゴミだらけの荒廃した街では、犯罪が起きやすい（注23）という考えからです。



③ 環境ボランティア

地球温暖化（注24）、大気汚染、水質汚濁など、日本国内はもとより、地球規模で自然環境の破壊が進んでいます。これは私たち人間が、より豊かで便利な暮らしを求めてきた結果、起こってきたことです。しかし、これ以上、環境破壊が進むと、私たち人間を含む生き物は生きていけなくなると言われています。その危険性に気づいた人々によって、自然環境を保全し、植物や動物を守るためのボランティア活動が数多く行われています。



（写真提供：足尾に緑を育てる会）

◆地域の清掃や河川の浄化を行う

まずは、自分の住んでいる地域の環境に目を向けましょう。道路にジュースの缶やタバコの吸い殻、ゴミなどが落ちて

いませんか？ 気づいた時には、さっと拾ってみましょう。自治体などでは、定期的に道路や川の清掃を行っていることも多いです。そのような機会があれば、参加してみてください。また、川の水をきれいにするためには、家庭から流す排水に注意を向けることも大切です。食器を洗う時は、油や残りものを落とすなどのちょっとしたひと手間が、積もり積もって、川の水を浄化することにつながるのです。

◆リサイクルに協力する

ゴミの分別はきちんと行っていますか？ ビンやアルミ缶や新聞紙など、資源になるものは分別回収し、再利用するようにしましょう。いらなくなった服などは、フリーマーケットやリサイクルショップに出すなどして、再利用してもらいましょう。それらは、誰もができて、かつ重要なボランティア活動です。

◆自然観察会に参加する

各地域では、自治体やボランティア団体が主催して、その地域の自然を観察するためのイベントが催されています。その時期に咲いている植物を見て歩いたり、虫や鳥を観察したり、参加するだけ

でも楽しいイベントです。このような会に参加したことをきっかけに、自然環境に興味を持つようになり、ボランティア活動に参加するようになった人も少なくありません。

◆木を植える活動を支える

毎年、地球上では多くの熱帯雨林が失われています。熱帯雨林の破壊は、光合成によって二酸化炭素を吸収してくれる植物を減らし、ひいては地球温暖化を招きます。こうした中、熱帯雨林保護を目的として、植林を行っているボランティア団体が増えています。植林ツアーに参加するのもよいですし、募金や署名活動に協力してもよいでしょう。

これらの団体は、啓蒙活動につながるシンポジウムやセミナー、写真展なども開催していますので、一度参加してみましょう。



*注24 地球温暖化

石油や石炭などの化石燃料の消費によって生じる二酸化炭素の増加などにより、大気に温室効果が生まれ、全世界の平均気温が長期的に上がっていくとされる現象。

④ 文化・教育・スポーツボランティア

地域ボランティアと重なる活動もありますが、子どもたちと一緒に遊んだり、幼い子どもたちの世話をしたりする活動です。

または、遺跡の発掘や文化財の保護、スポーツイベントの運営などをサポートする活動などもあります。



東日本大震災の際には、仮設住宅で大学生が子どもの勉強会を開催した。

(写真提供：仙台市)

◆子どもたちに読み聞かせを行う

図書館や児童館で、幼児から小学生の子どもたちに本の読み聞かせをする活動です。

週に1回や月に1回などの割合で定期的に行います。読み聞かせをする際は、時には登場するキャラクターの絵を描いた厚紙に棒をつけ、動かしながら話したりするなど、子どもたちの興味をひきつける工夫をこらします。本や物語の好きな人に合うボランティア活動です。

◆美術館の来館者に、館内の案内や作品の説明をする

美術館に来る方に、展示施設の場所からトイレの場所まで案内します。頼まれば、美術品の説明をすることもありますので、学芸員の方が定期的に開いている講座に通い、どんな質問にも答えられるように勉強します。美術・芸術に興味のある人に合うボランティア活動です。

◆不登校の子どもたちの学習支援を行う

学校に行けなくなり、フリースクールに通う子どもたちと一緒に遊んだり、勉強を教えたり、さまざまな悩みの相談に乗ったりする活動です。不登校の子どもたちの自宅に行って、様子を見ることもあります。

また、時には子どもやその保護者を対象としたイベントを開催して、交流を深める活動も行います。子どもたちのお兄さんやお姉さんとして、心を癒すお手伝いをしていると言ってよいでしょう。

◆自然環境・建造物を後世に残す

貴重な自然環境や歴史的建造物などの、これ以上の破損を防ぐために寄付を募り、その土地の買い取りや保存に役立て、後世に残す活動を行います。一般の

*注25 あしながPウォーク10

1991年より、遺児学生らを中心に全国47都道府県で開催されたボランティアウォーク。参加者で約10kmのコースを歩くイベント。2015年の第42回をもって定期開催は終了したが、これまでに延べ54万7,619人が参加し、約4億9,000万円の寄付を集めた。

人々への環境教育や啓発活動なども同時に行っています。

◆遺児を支援するイベントを行う

病気や災害などで親を亡くした子どもたちを支援するボランティア活動です。

あしなが育英会ではあしながPウォーク10(注25)のイベントを行っていたほか、月1回ペースで、ゲームや季節の行事を楽しむイベントや交流会を開催し、遺児について、またはボランティアや支援活動について理解を深めてもらう活動を行っています。また、イベントを通して、遺児の先輩や訓練を受けたボランティアが遺児の心のケアをしています。賛同者から集まった寄付は、国内外の遺児たちの教育支援費に使われます。

◆スポーツイベントを手伝う

地域スポーツ大会からオリンピックなどの世界的スポーツイベントまで、スポーツボランティアの存在が大会の成功に不可欠になりつつあります。

スポーツボランティアには受付や案内、給水、運搬、記録などの活動があり、誰でも容易に参加できます。運営を支える喜びやスポーツならではの感動を共有できるかもしれません。

⑤ 災害ボランティア

地震や台風、洪水などが起こった時に、被災地へ行って被災者のサポートをしたり、救援物資を送ったり、義援金を集める活動などを行います。1995年に起こった阪神・淡路大震災で初めてボランティア活動をした人も多く、その後、個人で活躍するボランティアも増えました。

◆被災地へ出向き、救援活動を行う

国内外で災害が起こった時に、被災地へ駆けつけて必要な支援を行うボランティア活動です。主な活動内容は、炊き出し、子どもの遊び相手、高齢者の話し相手、物資の仕分けおよび搬入・搬出、被災家屋やがれきの片づけなどで、老若男女だれでも参加しやすい活動があります。

一方、医療や精神ケア、通訳、マッサージなど、専門的な知識や資格を持つ人のボランティアも多く活躍しています。

大規模災害では、現地の状況は刻々と変化します。被災地で活動する場合は、まずテレビ・ラジオのニュースや気象情報のほか、災害ボランティアセンターのホームページなどで最新情報を必ず確認し、事前に装備や心構えなどを確認しましょう。

また、災害ボランティアは被災地に負

担や迷惑をかけないことが大前提です。間違っても自分が助けられる側にならないよう、一人ひとりが自分自身の行動や安全に責任を持つ必要があります。

災害ボランティアセンターでは、被災地の支援ニーズを把握・整理し、ボランティアの受け入れ調整やマッチング活動を行っています。必要な場所に必要な人数が行くことで、有効な支援活動が行えます。最近ではボランティアセンターやNPOが連携して「ボランティアバス」(注26)などを企画していることがあります。初めての人は利用してみるとよいでしょう。

◆インターネットを使って、情報を迅速に伝える

インターネットを活用して、被災地や被災者の状況を逐一伝え、救援物資の配給についての連絡を交わすなどの活動です。現場から上がってくる情報を効率的に生かせるように調整します。情報ボランティア (注27)とも呼ばれます。

◆災害の記録を残す

当時の被災地の様子や支援状況の記録を残し、次に災害が起こった時に役立つ活動です。写真の多く入った冊子を作

成したり、展示会を行ったりします。

◆被災地以外でのボランティア活動

被災地に行けなくてもできる支援活動があります。

義援金や寄付金のほか、被災地の農産物や畜・水産物、名産品などを購入したり、観光旅行に訪れたりすることで、被災地域の経済を支援したり活性化させたりできます。

被災地に派遣される専門職や技術者、ボランティアに行く人を物心両面で支援する、ホームページや報道機関などにメッセージを投稿する、風評被害を広げない、買い占めをしないこともボランティア活動になります。



*注26 ボランティアバス

ボランティア活動のための交通手段や宿泊先がセットになったバスツアー。自分で手配する手間を省ける上、現地のボランティアコーディネーターの負担の軽減や道路渋滞の緩和などのメリットがある。

*注27 情報ボランティア

災害時の情報の混乱を緩和するために、救援活動の裏方として情報の収集・流通を図るボランティア。被災者や市民がネット上で直接情報をやりとりできるため、細かい情報や現状がわかり非常に役立っている。

東日本大震災以降の災害では、停電や冠水などによりパソコンが使えず、携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末による情報発信が積極的に活用された。特に「ツイッター(twitter)」(現・エックス(X))は、被災地支援の情報がタイムリーに発信でき、情報の発信・収集に大きな役割を果たしている。

⑦ SDGsにつながるボランティア

国際社会は2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標 (SDGs)」(注29)として17のゴールを定め、取り組みを進めています。そのゴールである「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」などの目標に貢献する活動として「子ども食堂」「フードバンク」でのボランティアがあります。

◆子ども食堂

子ども食堂 (注30)とは、子どもがひとりでも行ける無料または安価で栄養のある食事を提供する場所です。貧困により十分な食事がとれない子どもや、親の帰りが遅いためひとりでご飯を食べる子どもなどに対して共食(だれかといっしょに食事をする)の機会を提供しています。

・食事の準備や片づけを行う

子ども食堂では、食事をつくるほかに食事を出す、下げるなどを担当するスタッフがいて運営が円滑に進みます。実際、多くの子ども食堂では、調理や食事の準備、片付けのボランティアを募集しています。

・子どもの学習支援などをする

ひとり親家庭の子どもなど、さまざま

な事情で勉強の時間が取れなかったり、勉強を見てくれる人がいなかったりして、学校の授業についていくことが難しい子どももいます。食事の後に少し宿題を見てあげるなどの学習支援のボランティアも必要とされています。勉強を見るほかにも子どもたちとお話をしたり、いっしょに遊んだりすることもあります。

・食材の提供や寄付

活動を手伝うことが難しい場合、お米や肉、野菜などの食材を提供したり、寄付をしたりして子ども食堂を支援する方法があります。子ども食堂は地域の人たちから生まれた自発的な取り組みであり、運営者の「持ち出し」で活動を継続しているケースもあり、資金の確保が課題になっています。子ども食堂が持続的に運営されるよう金銭面での支援を検討しましょう。

◆フードバンク

まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品・食材を企業や農家、個人などから引き取り、福祉施設や子ども食堂、生活困窮者などに無償で提供するボランティア活動を「フードバンク」といいます。

お米やパン、生鮮食品、インスタント食品、飲料など、さまざまな食品が取り扱われています。

「食品ロス」(注31)の削減につながるほか、食品を提供する企業にとっては社会貢献となり、また、廃棄コストを減らせるというメリットがあります。

フードバンクはアメリカで始まり、日本でもフードバンク活動を行うNPO等が全国に広がっています。

・フードバンク団体でのボランティア

フードバンク活動のボランティアをするにはフードバンク団体へ応募します。

ボランティア活動には次のようなものがあります。

- ・食品提供企業からの食品の車両での引き取り・配達
- ・倉庫での搬出入
- ・引き取り食品の検品
- ・配送先の施設・団体ごとの仕分け
- ・食品を受け取りに来る福祉団体等への引き渡し
- ・郵送による配送の場合、梱包・発送
- ・在庫管理、会計、伝票作成等の事務作業

各フードバンク団体の募集内容を確認して応募しましょう。

*注29 持続可能な開発目標 (SDGs)

2030年までに世界が達成すべき環境と開発に関する国際社会共通の目標。Sustainable Development Goalsを略して「SDGs」と呼ぶ。

SDGsは「だれひとり取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会や暮らしを実現するために取り組む目標として、「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「つくる責任、つかう責任」など、17のゴールを掲げている。

*注30 子ども食堂

子ども食堂の多くが民間のNPOや個人の善意に基づいて発足・運営されており、食事支援だけでなく、子どもの居場所づくりや地域の多様な人とのコミュニケーションの場としての意義もある。2023年度の調査では、全国で約9,000か所の子ども食堂が確認されている。

*注31 食品ロス

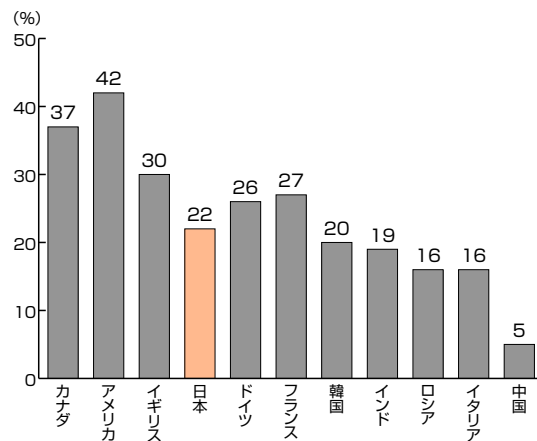
食べ残しや賞味期限が近いなど、まだ十分食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。もったいないというだけでなく、廃棄物の焼却処分による環境悪化や、将来的な人口増加による食糧危機に対応できないなど、世界的な課題になっている。

(2) 各国のボランティア事情

過去10年（2009年～2018年）の各国のボランティア活動の参加率と日本の参加率を比べてみると、日本はおよそ5人に1人の参加率で、韓国やインド、イタリア、ロシア、中国よりは高くなっています。しかし、「ボランティア先進国」と呼ばれるアメリカやカナダでは、およそ2人から3人に1人がボランティア活動に参加しています。

日本では、2011年の東日本大震災をはじめ、災害をきっかけにボランティア活動に参加する人は増えたものの、2021年の調査では、新型コロナの流行の影響により参加率が低下したと考えられます。

▼各国のボランティア活動参加率



注：ギャラップ世界世論調査 (Gallup World Poll) (2009年～2018年の総計データ) による。「先月あなたはいずれかの組織・団体でボランティア活動を行いましたか」への回答の比率。

出典：「World Giving Index 10th Edition」より作成

① アメリカ

アメリカは、新しい大陸を目指して、ヨーロッパから移り住んできた人々が創り上げた国です。自分たちの手で土地を切り拓き、国を創り上げたという歴史があります。

ですから、今も「自分たちの地域社会は自分たちの手で守る」という建国の精神が根強く生きており、これがボランティア活動へと結びついています。

また、もう1つの理由として、キリスト教の影響があります。アメリカ人の多くは考え方や生き方などにおいて、キリスト教と深いかかわりを持っています。教えの根本にあるのは、「自分を愛するのと同じように隣人（りんじん 周りにいる人）を愛しなさい」という隣人愛です。この教えに基づいて、古くから教会が中心になって、貧しい人や困っている人たちのために愛の手を差し伸べてきたのです。

子どもたちも日曜日ごとに教会に通い、身近にボランティア活動を見たり、聞いたりして育ちますので、ボランティアを当たり前のこととして受けとめています。そして、自らも自然に参加していきます。こうした積み重ねが「ボランティア先進国」と言われるような社会を創り上げてきたのでしょう。

また、アメリカは非営利活動がとても盛んです。NPOに携わる勤労者は1,230万人に上り、全労働者に占めるNPO従事者の割合は10.2%に達していると言われています（2018年）。

NPOの数はおよそ150万団体（2023年）に達し、企業に匹敵するくらい大きな存在になっており、社会的評価も高まっています。

これには、アメリカではNPO法人格の取得が簡単なことや、税制上の優遇措置があることなども影響しているでしょう。政府や企業では対応しきれない、多様なニーズに対し、組織的な活動を積極的に展開しています。

ところで、寄付はボランティア団体の大きな活動資金となっていますが、アメリカでは個人が1年間に寄付する金額は、約10万5,000円とされています。一方、日本では個人で約9,600円です（2020年）。ボランティア活動をしている人は、寄付にも積極的である傾向があると言えるでしょう。

② ドイツ

ドイツでは、義務教育修了後27歳までの若者が、ボランティア活動をしたいと希望した場合に、1年間、老人ホームや

障害者のための社会施設・孤児院^{こじいん}などで働くことができます。政府が支援しているため宿泊費や食費代はかからず、おこづかい程度のお金も支給されます。希望者は、1年間ボランティア活動に打ち込むことになり、学校は休学することになり、就職も遅くなってしまいます。しかし、社会のためにボランティア活動をするには、回り道をする事になっても、有意義なことだと考えられています。

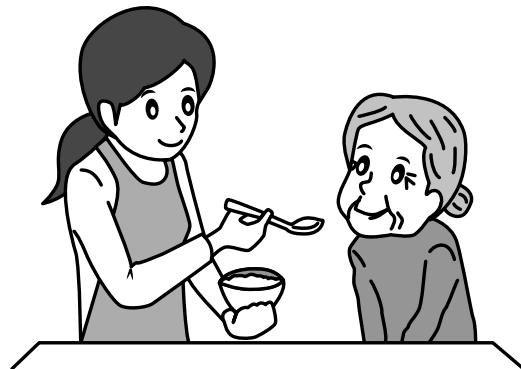
また、ドイツの男の人は18歳になると軍隊に入らなくてはならないのですが、軍隊に入る代わりにボランティアを行う「民間役務^{えきむ}」と呼ばれる制度がありました。しかし、2011年に徴兵制^{ちやうへいせい}が停止されると、民間役務も停止されました。これにより、これまで民間役務のボランティアに頼っていた社会福祉施設などが人手不足になるおそれが出てきたため、新たに「ボランティア役務」の制度が導入されることになりました。この制度では、義務教育修了者なら年齢の上限がなく、政府の支援を受けながら1年間ボランティア活動に打ち込むことができます。

③ スウェーデン

スウェーデンは世界で最も福祉が進ん

でいる国の1つです。しかし、ボランティアという言葉自体が使われることはあまりありません。福祉サービスや被災地での救援活動など、他の国ではボランティアが行っていることが、国や市の仕事であり、プロフェッショナルがサービスを提供するものである、という考え方が根深いからです。

しかし、だからといって、スウェーデン人がボランティアをしていないというわけでもありません。スウェーデンでは土曜日と日曜日の他に、1年に2か月近くの休日があります。また、勤務もフレックスタイム制度^(注32)が取り入れられ、自分の仕事の時間帯が選べるようになっています。それだけ自由になる時間が多いので、自分の特技や趣味を生かして、ボランティアをしている人が多いようです。



Column

学校教育とボランティア活動

アメリカの一部の州と韓国、イギリスなどでは、ボランティア活動を学校教育に義務として導入しています。

アメリカ・メリーランド州では「サービス・ラーニング」^(注33)によるボランティア活動が、小・中・高校や大学で盛んに行われており、イギリスでは中等教育で義務化されている「シチズンシップ教育」^(注34)の一環として、ボランティア活動が取り入れられています。

韓国では1年間の集中討議を経て、学校教育の特別活動の中に導入されました。活動の結果は点数化されて内申書に記載されるため、中学・高校生の約6割の生徒がボランティア活動を実践しています。

一方、フランスでは、基本的に学校は授業を行う場所であり、クラブ活動やボランティア活動は放課後に行うものとの考えから、教育課程では実施していません。

日本では、学校教育での義務化は、「自発性を重んじるボランティア精神に反する」との声がある一方で、「活動を知る1つのきっかけになる」と受け入れる声もあります。

若い人たちが自発的にボランティア活動を行える環境づくりは、今後の課題と言えるでしょう。

*注32 フレックスタイム制度

勤務時間の自由選択制。規定の労働時間、仕事を行い、全員がそろった時間帯（コアタイム）は勤務していることを条件に、好きな時間に出社・退社ができる制度。通勤ラッシュ^{かんわ}が緩和され、従業員の生活も便利になる。企業側としても、労働力を確保し、従業員の積極性を高めることができることから、ヨーロッパを中心に広く採用されている。

*注33 サービス・ラーニング

1967年頃からアメリカで始まった教育活動の1つで、奉仕活動（サービス）と学習活動（ラーニング）の実践を統合した学習のこと。教室で学んだ知識や技能を生かし、地域社会において社会貢献活動を行うことで、市民性や社会性を学んでいく。

具体的な例としては、授業でコンピュータの知識を身につけた学生が、小学生や高齢者にコンピュータの使い方を教える活動を通して、責任感や地域社会で自分にできることを学んでいく、といった活動が挙げられる。

*注34 シチズンシップ教育

子どもたちが将来、市民としての十分な役割を果たせるように、必要な知識・スキル・価値観を身につけるための教育のこと。イギリスで2002年に中等教育の必修カリキュラムに導入された。社会的責任や法を守ること、地域や社会の中で円滑な人間関係を結ぶためのコミュニケーション能力などを学ぶ。

まとめの問題 ③

① ボランティアの活動内容

- (1) ボランティアには、どのような種類の活動がありますか？ 6つ挙げてみましょう。
- (2) あなたがしてみたいボランティア活動は、どんな内容のものですか？ 3つ以上挙げてみましょう。
- (3) あなたが、今すぐに行えるボランティア活動はどんなことですか？

② 各国のボランティア事情

- (1) アメリカで、ボランティアが盛んなのは、どうしてでしょうか？
- (2) ドイツやスウェーデンでは、ボランティアはどのように行われていますか？
- (3) 本文に載っていない国の、ボランティア事情を調べてみましょう。

IV

ボランティアをやってみよう！

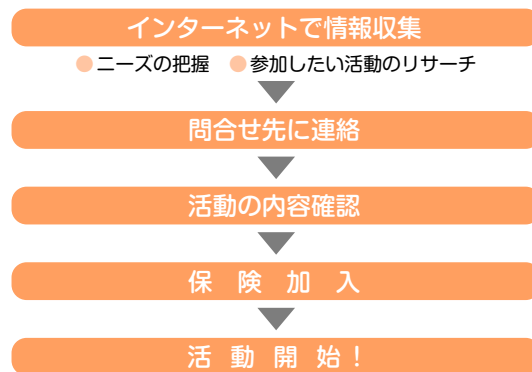
(1) ボランティアの始め方

今まで学んできたように、ボランティアは私たちの暮らしをとりまくさまざまな分野で、活発に行われています。

しかし、一方で、初めてボランティアを行う人にとっては、「ボランティアをしてみたいけど、どうしたらいいかわからない」とか「自分に合うボランティアが何かわからない」、または「きっかけがない」といった理由で、なかなか最初の一步を踏み出せない人も多いでしょう。

ここでは、実際にボランティアを始めるにはどうしたらよいかを学びます。

▼ ボランティア開始までの流れ (例)



参考：「はじめてのボランティア」全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター

① インターネットなどで情報収集する

初めてボランティア活動をするという人は、すでにあるグループや団体の活動に参加する方法が始めやすいでしょう。

まずは最寄りのボランティアセンターのホームページを検索してみましょう。身近なところで活動しているボランティア団体やボランティア募集などの情報を閲覧できます。「どんな活動をしているか」「どんな人たちが活動しているか」「自分にできることはあるか」など、活動内容やニーズなどの情報を集めましょう。

② ボランティアセンターへ行ってみる

全国、各都道府県の市区町村には、「社会福祉協議会」などが運営する、ボランティアセンターが設置されています。

ボランティアセンターには、ボランティアコーディネーター (注35) と呼ばれる職員がおり、ボランティア活動に関する相談に応じています。ボランティアを始めたい人には、希望や関心に合った団体やグループの紹介をしてくれます。また、機関紙・情報誌、インターネット、

FAX等を利用した情報提供も行われていますので積極的に活用しましょう。

③ 研修会や養成機関に参加する

ボランティアセンターや各種ボランティアグループ、行政機関などでは、ボランティア活動に必要なさまざまな講座を開いています。例えば、ボランティア活動入門講座、点字や手話、朗読、日本語、ガイドヘルプ、介護、精神保健、森林保護などです。何か1つを学んでから参加するのもよいでしょう。

④ 体験学習やツアーに参加する

思い切って、体験学習や国内・海外でのツアーに参加して、活動を直に体験してみるのもよいでしょう。初心者のための学習ツアーも企画されていますので、まずは情報を集めてみるとよいでしょう。

⑤ 新しいボランティアグループを作る

参加したいボランティアグループがなかった場合、自分で始めてしまう方法もあります。新たにグループを作る時は、まず活動テーマを決め、情報収集をしながら仲間を集め、具体的な活動内容や方針を検討していきましょう。ボランティアセンターも相談に乗ってくれます。

*注35 ボランティアコーディネーター

ボランティアをしたい人と、ボランティア活動を行っているグループ・団体の間を取り持ち、ボランティア活動が円滑に行われるように調整する職務を行う人。

(2) 身近なボランティア活動

ボランティアをしたいけれど、勉強やクラブ活動、アルバイトなどに追われていて、まとまった時間がとれないという人は、こんなボランティア活動を試みてはどうでしょう。

1人でも、いつからでも始められる身近なボランティア活動を紹介します。

① ものを集めて送る

始める前に、まずは何のためにこの活動をするのか、目的や集め方、集めたものの活用方法を決めておきましょう。

収集団体によって、集めるものや回収方法、換金の仕組み、活用方法などが異なります。「何を集めるのか」「集めたものをどこに送るのか」「どのように活用されるのか」など、常に新しい情報を確認しておくことが大切です。

○使用済み切手：換金されて、施設づくりや海外の医療援助資金になります。

○ベルマーク：学校のPTAで集めることが多いベルマークですが、集まった点数に応じて、教育機器の購入や発展途上国の学校建設資金になります。2013年より、インターネットショッピングを利用して行う「ウェブベルマ

ク」(注36)という新しいベルマーク運動もあります。

▼ベルマーク



○外国のコイン：ユニセフ(注37)を通じて発展途上国の援助に使われます。

○未使用のハガキ：高齢者施設や団体に青年ボランティアを派遣する費用などになります。

○アルミ缶：車いすの購入資金や海外ボランティアの派遣費用などになります。

○使用済みカード：国内外の人々の自立支援、医療・食糧援助、学校建設などに役立てられます。

② 寄付や募金をする

民間のボランティアグループの多くは、会費やバザーなどの事業収入、寄付・募金などが収入源になっています。それは、寄付や募金が、市民がその団体の活動の趣旨に賛同し、個々人ができる範囲で活動を支援するという考え方に基づいています。ですから、金額の多い少ないではなく、「その団体を応援したい」という気持ちが大切です。

寄付の仕方としては、次のようなものがあります。

- 団体・グループに直接、寄付・募金する
- 団体・グループの会員・賛助会員になる
- 貯金や預金の利子・利息から寄付する
- 団体・グループが販売する物品の、購入金額の一部を寄付する

最近では、カードのポイントや電子マネーを寄付に利用できるなど、さまざまな方法で支援に協力できます。お金ではなく、団体が必要としている物品を寄贈することもあります。

また、発展途上国で生産された原料などを使ったフェアトレード製品(注38)を積極的に購入するなど、お金を直接寄付するのではない支援もあります。

③ 献血する、ドナー登録する

駅前や役所などでは、よく献血の協力を求めています。健康な人は、献血に協力するのもよいでしょう。また、白血病などの血液の難病を治すために骨髄移植を必要としている人が多くいます。少し覚悟が必要ですが、ドナー登録をするのも、立派なボランティアです。

ただし、献血は16歳以上、骨髄移植のドナー登録は18歳以上と年齢制限があります。

*注36 ウェブベルマーク

ウェブベルマークの協賛企業が提供するショッピングサイトで買い物をすることで、ユーザーに代わって、購入金額に応じた支援金を協賛企業が負担して寄付してくれる。支援金は東北の被災校など、支援対象校の教育設備購入金として活用される。

*注37 ユニセフ (UNICEF)

(United Nations Children's Fund)

国連児童基金。1946年設立。戦災国の児童の救済・福祉・健康改善を目的とし、食品・衣類・薬品を児童・妊婦に供給している。1965年には「ノーベル平和賞」を受賞。

●ユニセフ募金による支援物資の例

- ・1,314円で、子ども用のえんぴつ10本とノート10冊
- ・2,486円で、重度の栄養不良からの回復に役立つ栄養治療食50包
- ・8,298円で、急性の下痢による脱水症から子どもの命を守る経口補水塩1,000袋
- ・14,964円で、縄とびの縄、サッカーボールなどの運動用具や遊び道具を含むレクリエーションキット1キット

※2022年12月現在の価格。1米ドル=131円で計算。

*注38 フェアトレード製品

フェアトレードは、直訳すると「公平な貿易」。これまで安く取引されていた発展途上国の原料や製品を、適正な価格で継続的に取引することで、発展途上国の生産者の収入を安定させ、生活改善や自立を目指す貿易の仕組みのこと。日本ではコーヒー、紅茶、バナナ、チョコレート、コットン製品などが取り扱われている。

(3) ボランティアをする上での 注意点

実際に、ボランティア活動をするようになると、いろんな問題に遭遇することもあります。そんな時は、一度、冷静になって何が原因なのかを考えてみましょう。活動をする上で、一般的に気をつけたいことは、次のような事からです。

① 「してあげている」という気持ちを持たない

ボランティア活動には、お年寄りや障害者などの困っている人を手助けする活動がありますが、「してあげている」という意識を持つのではなく、活動する側とされる側は、人間として、あくまでも対等であることを肝に銘じておきましょう。

② 自己満足的な行動をとらない

「こうしてあげれば喜ぶだろう」という、自分だけの思い込みやひとりよがりをおしつけず、必ず相手にしてほしいことを聞いて、コミュニケーションをとりながら活動するようにしましょう。

③ 自己犠牲的にならない

できないことはできないと言い、重す

ぎる負担や不当な扱いを、1人で我慢することがないようにしましょう。何かトラブルを抱えた時は、ボランティアセンターの職員などの第三者に相談するようにしましょう。

④ 個人のプライバシーを守る

活動を通して、個人のプライバシーを知るような機会がありますが、他人の秘密は、たとえ、自分の家族や友達であっても、漏らさないようにしましょう。

⑤ 約束や時間を守る

ボランティア活動は、人間対人間の関係で行われることが多いものですから、信用が大切です。一度決めた約束や時間は守るようにしましょう。やむを得ない事情でキャンセルする時などは、必ず早目に連絡するようにしましょう。

⑥ ボランティア保険 (注39) に入る

自分がけがをした時、人にさせた時、物を壊した時に役立ちますので、現場で活動する人は入っておきましょう。

⑦ 無償の精神で行う

ボランティア活動は無償で行うことに意義があります。交通費やお弁当代など

の実費が支給されることはありますが、報酬を期待して活動することのないようにしましょう。

ボランティアは始めるのも自由なら、続けるのも、活動をお休みするのも自由です。誰かに活動を強制されたり、拘束されたり、義務づけられたりするものではないのです。ですから、無理をせずに、あなたの活動を展開していきましょう。

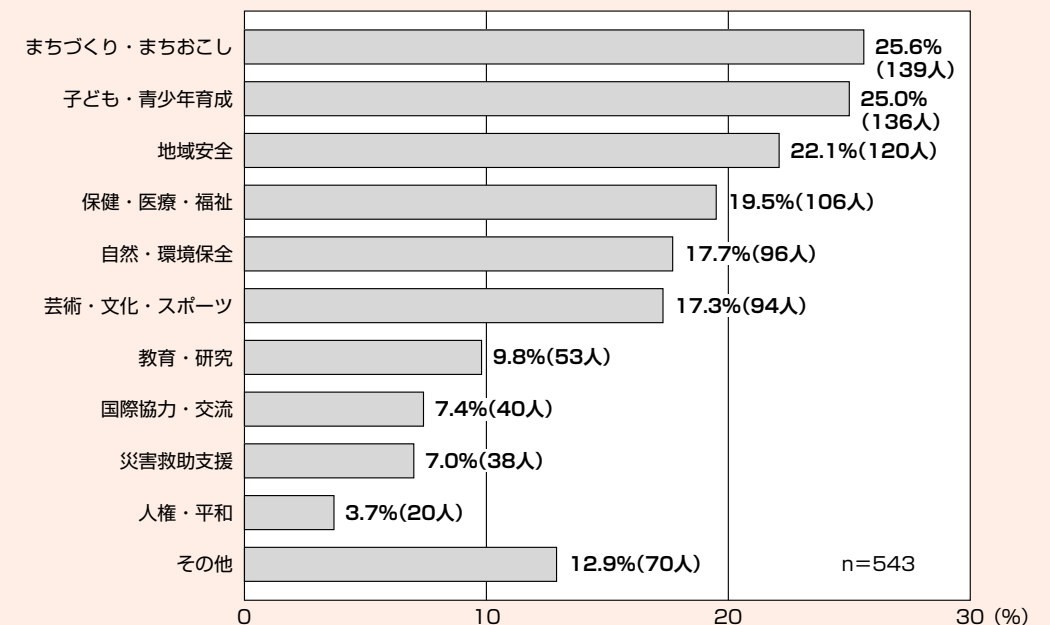
*注39 ボランティア保険

ボランティア活動中に起きた自分や相手のけが、損害に対して保険金が支払われる。掛け金は年間数百円ほど。通常は、団体を通じて加入するが、ボランティアセンターでも加入できる。

Column

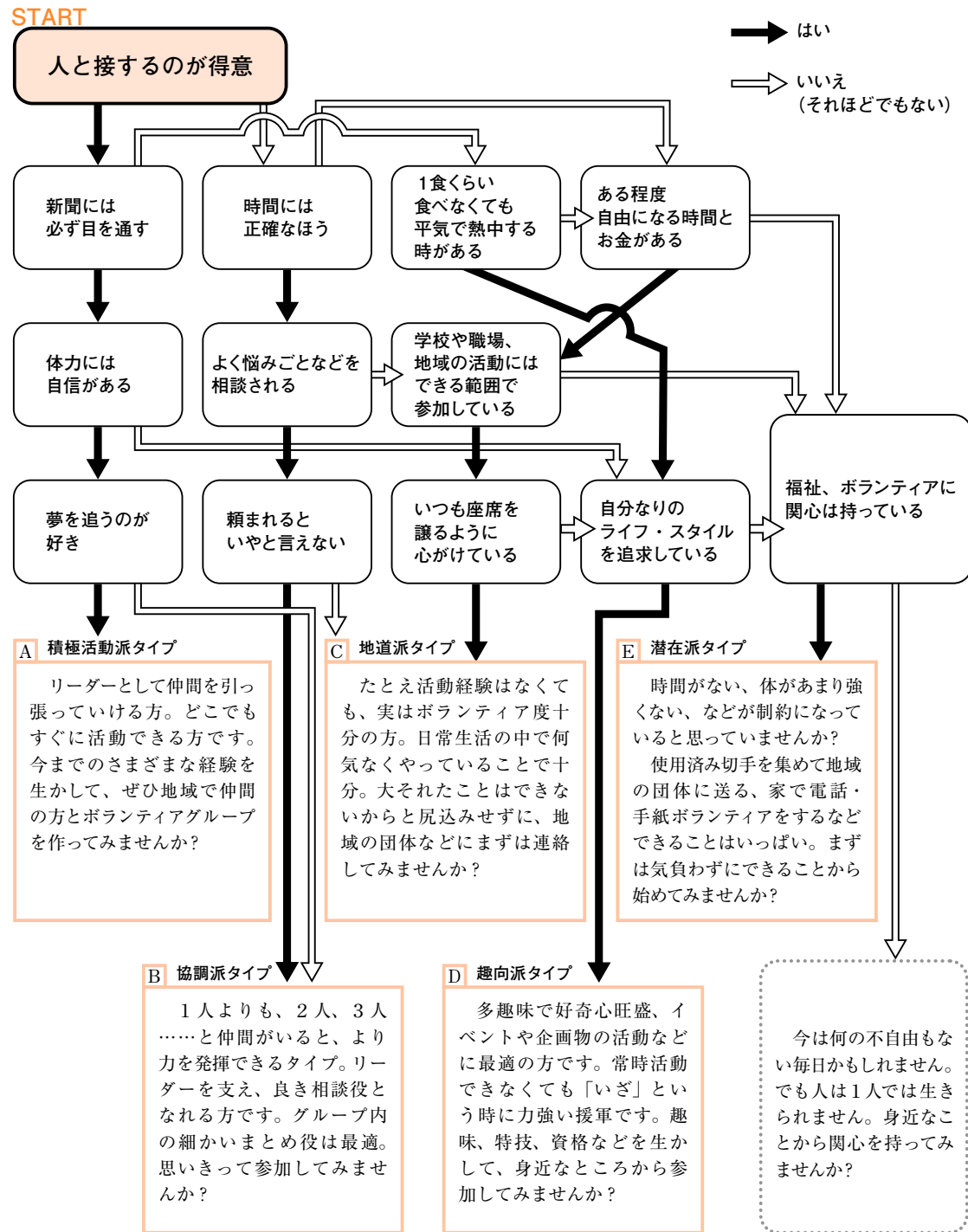
ボランティア活動に参加した分野

内閣府が行った調査では、2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人が参加した分野としては、「まちづくり・まちおこし」(25.6%)、「子ども・青少年育成」(25.0%)、「地域安全」(22.1%)の順となっています。



注：2021年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した552人への問（うち無回答者数：9人）
出典：内閣府NPOホームページ「2022年度 市民の社会貢献に関する実態調査 報告書」

あなたに合ったボランティアとは？



出典：「ボランティアへの招待」岩波書店編集部 さわやか福祉財団作成の図より

まとめの問題 4

- (1) あなたは、ボランティアを始めようと思った時、どうしますか？
- (2) すぐにできる、身近なボランティア活動を挙げてみましょう。
- (3) ボランティアをする上で気をつけなければならないことは、どんなことでしょうか？

自分で調べてみよう！

【このテキストを作るにあたっての参考図書・サイト】

- 「ボランティアまるごとガイド－参加の仕方・活動のすべて」安藤雄太監修 ミネルヴァ書房
- 「NPOがわかるQ&A(岩波ブックレット No.618)」早瀬昇・松原明著 岩波書店
- 「中学生・高校生のためのボランティアガイド」こどもくらぶ編著 田中ひろし監修 同友館
- 「ボランティア・アラカルト」東京ボランティア・市民活動センター
- 「NEW ボランティア用語辞典」日比野正巳監修・指導 学研
- 「基礎から学ぶボランティアの理論と実際」巡静一・早瀬昇編著 中央法規出版
- 「ボランティアのすすめ 基礎から実践まで」岡本栄一監修 ミネルヴァ書房
- 「ボランティアへの招待」岩波書店編集部編 岩波書店
- 「シリーズ・21世紀の社会福祉11ボランティア論」川村匡由編著 ミネルヴァ書房
- 「情報ボランティア」大月一弘ほか共著 NECクリエイティブ
- 「総合学習に役立つボランティア ボランティア情報館」こどもクラブ編著 偕成社
- 「わたしたちにもできるこれからのボランティア」新谷弘子監修 文研出版
- 「未来を予見する5つの法則」田坂広志著 光文社
- 「ボランティアが変える世界」Ken Allen著 榎田勝利監訳 アルク
- 「参加して学ぶボランティア」立田慶裕編 玉川大学出版部
- 「青少年とボランティア活動－青少年のボランティア活動に関する調査－報告書」総務庁青少年対策本部編 大蔵省印刷局
- 「ボランティア論 「広がり」から「深まり」へ」柴田謙治・原田正樹・名賀亨編 みらい
- 「災害ボランティア」渥美公秀 弘文堂

- NHK厚生文化事業団 ボランティアネットアーカイブ <http://npwo.or.jp/nhkvnet/>
- 日本NPOセンター <http://www.jnpoc.ne.jp/>
- レスキューナウドットネット <http://www.rescuenow.net/>
- 地域福祉・ボランティア情報ネットワーク <http://www.zcwvc.net/>
- 全社協 被災地支援・災害ボランティア情報 <http://www.saigaivc.com/>
- 内閣府ホームページ「防災とボランティア」 <http://www.bousai-vol.go.jp/>
- 熊本県社会福祉協議会「災害ボランティア情報」
http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/kinkyu/pub/default.asp?c_id=23
- 全国体験活動ボランティア活動総合推進センター <http://volunteer.nier.go.jp/>

ボランティア活動

初版発行 2022年4月1日

2版発行 2024年4月1日

発行人 学校法人早稲田学園

発行所 学校法人早稲田学園

〒169-0075

東京都新宿区高田馬場4-9-9

TEL 03-3369-4324

編集／印刷／製本／表紙デザイン

(株)友人社

- 乱丁、落丁本は、送料小社負担にてお取替えいたします。
- 許可無しに、転載・複製することを禁じます。

